

DX 関連新規事業予算要求方針

本町の DX 推進計画の基本方針「1. いつでも、どこでも、だれでも利便性を実感、2. ICT を活用した行政業務の効率化、3. 地域のデジタル課題解決」を促進するため、以下のとおり予算要求を行います。

1. いつでも、どこでも、だれでも利便性を実感

①窓口でのキャッシュレス決済

窓口でキャッシュレス決済を導入し、支払手数料について現金以外の決済を可能とする。

2. ICT を活用した行政業務の効率化

②自治体情報システムの標準化・共通化

令和 7 年度までに、標準準拠システムへの円滑な移行ができるよう、移行支援の業務委託を行う。

③ビジネスチャットツール

ビジネスチャットツールを導入し、職員の働き方改革・業務改善を推進する。

④BPR 研修

職員が BPR（業務改革＝実際の業務（フロー）から課題を見つけ出して業務を変えていく）の考え方を理解し、DX を推進するため、BPR 研修を行う。

⑤業務アプリ作成ツールの導入による地区カルテの作成

業務アプリ作成ツールを導入し、業務の効率化につなげる。令和 6 年度は地区カルテを作成することで、地区の強みや弱みを分析し、地区の支援につなげる。

⑥デジタル採点システム

豊山中学校でデジタル採点システムを導入し業務効率化を図る。

・デジタル採点システムについて

生徒の答案用紙を PDF 化し、PC で採点、校務支援システムへ点数の登録等ができるシステム。

3. 地域のデジタル課題解決

⑦自治会アプリ

自治会アプリ（平常時は電子回覧板や自治体からの情報発信ツールとして利用し、災害時には安否確認システムとして活用できるアプリ）を導入し町担当者、自治会長、自治会副会長間の連絡の効率化を図る。

⑧（実証実験）オンデマンド交通システム

デマンド交通システム（電話やインターネットにて乗車申込をすることで、自宅近くの住宅地停留所から行きたい停留所、公共施設へと移動することができるシステム）を導入し町民の交通の利便性向上を図る。

令和 6 年度に 3 か月の実証運行を行う。

⑨フレイル対策事業

フレイル検知サービスを導入することでフレイルになった高齢者を早期に発見し、訪問活動等の支援につなげる。